

# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月27日

会社名 三国商事株式会社  
(気配公表銘柄)

本社所在都道府県  
東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号  
問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長  
氏名 正田一夫

TEL (03)3438 1021

決算取締役会開催日 平成17年5月27日  
米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	23,595	(5.9)	178	(17.3)	175	(95.6)
16年3月期	22,283	(4.9)	152	(8.0)	89	(9.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	113	(198.1)	17.96		6.8	1.9	0.7
16年3月期	38	(0.5)	5.53		2.4	1.0	0.4

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,989,811株 16年3月期 5,990,061株  
3. 会計処理の方法の変更 有  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,147	1,694	18.5	281.92
16年3月期	8,984	1,630	18.1	271.37

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,989,061株 16年3月期 5,990,061株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	587	14	496	641
16年3月期	1,359	10	1,422	751

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,300	60	30
通期	23,000	150	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 36 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

## 金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

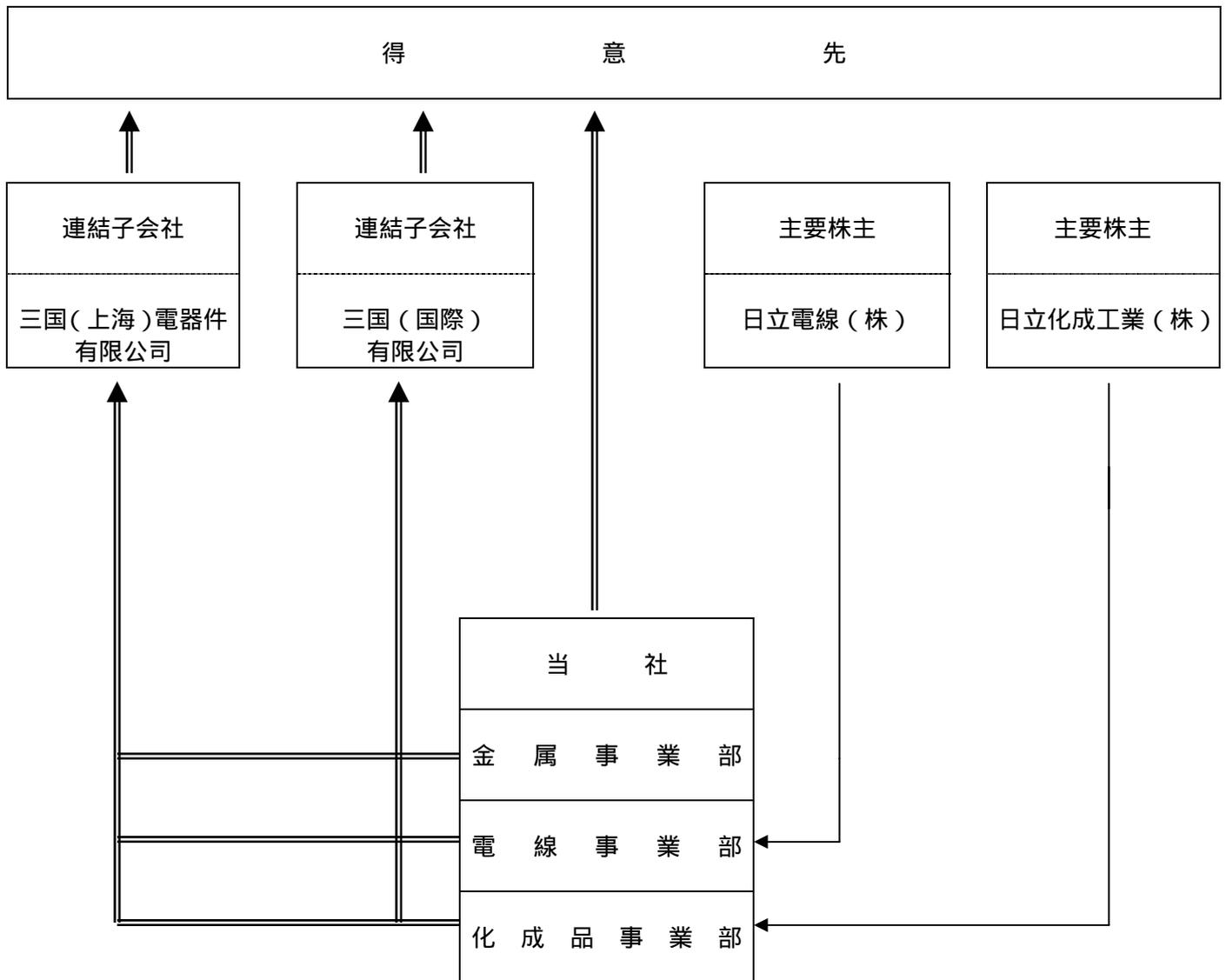
## 電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

## 化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)  $\Rightarrow$  は商品販売の流れ、 $\longrightarrow$  は商品仕入の流れであります。

## 2. 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の照会等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進、及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は、新日本監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

#### 当期の業績

当期における我国経済は、上半期は雇用環境の改善やアテネ・オリンピック特需等により個人消費が伸長しましたほか、好況を持続する米国や中国等への輸出が増加したことなどから企業収益は改善し、設備投資も増加するなど好調裡に推移いたしました。しかし、下半期に入り原材料や原油の価格高騰に加え、デバイス市況の鈍化、デジタル商品の予想以上の価格下落などが続き、日本経済の先行きに不透明感が広がりました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、新規顧客の開拓や新商品の拡販等、収益力強化のための積極的な営業展開を図るとともに、経費の節減を始めとする合理化対策の実施等、経営全般にわたる諸施策を引き続き推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比6%増の235億95百万円となり、利益面でも営業利益は前期比17%増の1億78百万円、経常利益は前期比96%増の1億75百万円、当期純利益も前期比198%増の1億13百万円を計上することができました。

売上高を部門別にご報告いたしますと、金属部門は、ブラウン管用カラーテレビから、液晶・プラズマテレビ等へ家電メーカーが生産をシフトしたことに伴い、ブラウン管用シャドウマスク材を中心とした特殊薄板の売上が減少いたしました。しかし、家電・住宅向けの高級化粧板や携帯電話等の乾電池向けニッケルメッキ鋼板を中心とした表面処理鋼板の売上増及び住宅のオール電化等に伴う電磁鋼板の売上増により、当部門の売上高は前期比2%増の80億45百万円となりました。

電線部門におきましては、ゲーム機向け加工付電線が下期より好調に推移したことに加え、巻線が住宅のオール電化による需要増や民間設備投資の増加で伸長いたしまして、当部門の売上高は前期比4%増の65億34百万円となりました。

化成品部門におきましても、主力のゲーム機・遊戯機器向けの配線板用銅張積層板が好調に推移したことに加えメモリモジュール用配線板及び光通信用フレキシブルプリント配線板等の新製品が伸長いたしまして、当部門の売上高は前期比11%増の90億14百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益及び短期借入金の増加はあったものの、売上債権の増加及び仕入債務の減少により、当連結会計年度末には641百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は587百万円で、これは主に仕入債務の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は14百万円で、これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は496百万円で、これは主に銀行借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	87期	88期	89期	90期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率(%)	17.5	17.8	18.1	18.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	6.6	6.8	6.7	6.5
債務償還年数(年)		12.0		
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)		3.7		

(注)

1. 自己資本比率:自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

今後の我国経済は、IT・デジタル関連需要が依然調整局面であることや、原材料の高騰及び原油価格の高止まりなどの不安定要因もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。さらに一時的に上向いた個人消費も税・社会保障費負担増が要因となり、再び冷え込みが予想されるなど、景気は厳しさを増すものと思われま。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、新規顧客の開拓と新規商品の拡販活動を推進し、受注の拡大及び収益の確保に努めるとともに、香港・上海を中心とした海外子会社との連携による競争力の強化に努め、さらには一層の経営の合理化・改善に取り組み、経営基盤の確立と業績の向上に総力を結集する所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高23,000百万円、経常利益150百万円、当期純利益80百万円を予想しております。

### 3. 連結財務諸表等

#### 1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度(A) (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度(B) (平成17年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕			
流動資産	8,036,149	8,231,206	195,057
現金及び預金	751,628	641,557	110,071
受取手形及び売掛金	5,997,187	6,355,969	358,781
たな卸資産	801,974	916,303	114,329
繰延税金資産	43,081	54,659	11,578
その他	537,170	301,513	235,657
貸倒引当金	94,894	38,797	56,096
固定資産	948,427	915,920	32,507
有形固定資産	440,869	425,833	15,035
無形固定資産	8,578	8,452	126
投資その他の資産	498,979	481,634	17,345
その他	546,574	525,637	20,937
貸倒引当金	47,595	44,002	3,592
資産合計	8,984,576	9,147,126	162,550
〔負債の部〕			
流動負債	7,083,352	7,204,676	121,323
支払手形及び買掛金	4,512,090	3,986,946	525,144
短期借入金	2,433,262	2,955,485	522,222
未払法人税等	7,538	114,228	106,689
その他	130,460	148,015	17,554
固定負債	270,675	247,986	22,688
退職給付引当金	204,701	191,612	13,088
役員退職慰労引当金	52,230	49,550	2,680
繰延税金負債	13,744	6,824	6,919
負債合計	7,354,028	7,452,662	98,634
〔少数株主持分〕			
〔資本の部〕			
資本金	300,000	300,000	
資本剰余金	1,333	1,333	
利益剰余金	1,267,716	1,346,328	78,611
その他有価証券評価差額金	67,536	54,737	12,799
為替換算調整勘定	4,225	6,012	1,787
自己株式	1,812	1,922	110
資本合計	1,630,548	1,694,463	63,915
負債、少数株主持分及び資本合計	8,984,576	9,147,126	162,550

## 2. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 ( A ) 自平成15年4月 1日 ( ) 至平成16年3月31日	当連結会計年度 ( B ) 自平成16年4月 1日 ( ) 至平成17年3月31日	B / A ( % )
売 上 高	22,283,603	23,595,173	106
売 上 原 価	20,618,601	21,794,034	106
売 上 総 利 益	1,665,002	1,801,139	108
販売費及び一般管理費	1,512,670	1,622,438	107
営 業 利 益	152,332	178,701	117
営 業 外 収 益	42,796	66,188	155
受 取 利 息	24,423	47,265	194
受 取 配 当 金	9,685	11,016	114
雑 収 入	8,687	7,906	91
営 業 外 費 用	105,419	69,403	66
支 払 利 息	22,990	25,302	110
商 品 滅 却 損	6,600	1,513	23
為 替 差 損	63,521	26,561	42
雑 損 失	12,307	16,027	130
経 常 利 益	89,709	175,486	196
特 別 利 益	5,812	54,147	932
貸倒引当金戻入益		54,147	
投資有価証券売却益	5,812		
特 別 損 失		9,245	
減 損 損 失		9,245	
税金等調整前当期純利益	95,522	220,387	231
法人税、住民税及び事業税	8,359	116,195	1390
法 人 税 等 調 整 額	49,064	9,370	
当 期 純 利 益	38,097	113,562	298

### 3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 ( ) 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 ( ) 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,333	1,333
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	1,333	1,333
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,281,150	1,267,716
利益剰余金増加高	38,097	113,562
当期純利益	38,097	113,562
利益剰余金減少高	51,532	34,950
配当金	29,950	29,950
取締役賞与金		5,000
新規連結による利益剰余金減少高	21,582	
利益剰余金期末残高	1,267,716	1,346,328

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 ( ) 至 平成 17 年 3 月 31 日
科 目		
(1)営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,522	220,387
減価償却費	16,868	15,424
減損損失		9,245
退職給付引当金の減少額	10,619	13,088
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	9,520	2,680
貸倒引当金の増減額(減少額)	19,844	59,689
受取利息及び受取配当金	34,108	58,282
投資有価証券売却益	5,812	
支払利息	22,990	25,302
為替差損	6	172
売上債権の増減額(増加額)	532,569	366,747
たな卸資産の増減額(増加額)	197,281	117,684
仕入債務の減少額	1,318,489	514,209
その他	498,266	256,661
小 計	1,367,257	605,187
利息及び配当金の受取額	34,108	58,282
利息の支払額	22,518	25,381
法人税等の支払額	3,555	14,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359,223	587,251
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	3,800	500
貸付金の回収による収入	1,524	1,919
有形固定資産の取得による支出	7,377	9,095
無形固定資産の取得による支出	5,660	1,312
投資有価証券の取得による支出	11,737	9,164
投資有価証券の売却による収入	17,133	235
その他	308	3,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,226	14,494
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,451,885	526,507
配当金の支払額	29,321	29,521
自己株式の取得による支出		110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422,564	496,875
(4)現金及び現金同等物に係る換算差額	8,330	5,200
(5)現金及び現金同等物の増減額	44,784	110,071
(6)現金及び現金同等物の期首残高	669,238	751,628
(7)新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,605	
(8)現金及び現金同等物の期末残高	751,628	641,557

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 2社

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

            （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産……………総平均法に基づく原価法

デリバティブ……………時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

    定額法によっております。

    ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

    a 一般債権

        貸倒実績率によっております。

    b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

        個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

    なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

    役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債務(外貨建予定取引を含む)

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 自平成15年4月1日 ( ) 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 ( ) 至平成17年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が9,245千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

( 単位 千円 )

項 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	317,824	325,229
2.担保資産	82,374	81,725
3.保証債務	200,000	200,000
4.受取手形裏書譲渡高	29,660	85,880
5.手形債権譲渡高	1,651,334	1,767,215

( 連結損益計算書関係 )

( 単位 千円 )

項 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 ( ) 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 ( ) 至平成17年3月31日										
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額												
荷造運賃	187,280	204,285										
従業員給料手当	604,624	606,713										
賞与	121,153	168,519										
退職給付費用	38,597	32,776										
役員退職慰労引当金繰入額	17,260	18,120										
貸倒引当金繰入額	16,759											
2.減損損失		<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県久珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大分県久珠郡の土地については遊休状態であり、今後の使用見込みが無く、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>9,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 管理会計上の事業所毎、又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県久珠郡	種類	土地	金額	9,245千円
用途	種類	場所										
遊休資産	土地	大分県久珠郡										
種類	土地											
金額	9,245千円											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 ( ) 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>751,628千円</u>	現金及び預金勘定 <u>641,557千円</u>
現金及び現金同等物 <u>751,628千円</u>	現金及び現金同等物 <u>641,557千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 ( ) 至 平成17年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) その他 合計 取得価額 101,335千円 4,300千円 105,635千円 相当額 減価償却累計額 72,878千円 3,439千円 76,318千円 計額相当額 期末残高 <u>28,457千円 860千円 29,317千円</u> 相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) その他 合計 取得価額 31,374千円 - 千円 31,374千円 相当額 減価償却累計額 13,367千円 - 千円 13,367千円 計額相当額 期末残高 <u>18,006千円 - 千円 18,006千円</u> 相当額
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,746千円 1年超 10,291千円 合計 30,038千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,266千円 1年超 10,914千円 合計 18,180千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,845千円 減価償却費相当額 24,672千円 支払利息相当額 717千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,921千円 減価償却費相当額 20,976千円 支払利息相当額 398千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	228,708	343,440	114,732
	小 計	228,708	343,440	114,732
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	6,422	5,922	499
	小 計	6,422	5,922	499
合 計		235,131	349,363	114,232

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	64,740	

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	154,319	257,717	103,397
	小 計	154,319	257,717	103,397
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	89,740	78,648	11,091
	小 計	89,740	78,648	11,091
合 計		244,060	336,366	92,305

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61,740	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル  買 建	286,783		284,627	2,155
合 計	286,783		284,627	2,155

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル  買 建	482,982		502,516	19,533
合 計	482,982		502,516	19,533

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取り扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,049,333	3,234,270	22,283,603		22,283,603
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,049,850	402,464	1,452,314	1,452,314	
計	20,099,183	3,636,734	23,735,918	1,452,314	22,283,603
営業費用	19,961,478	3,622,168	23,583,646	1,452,374	22,131,271
営業利益	137,705	14,566	152,271	60	152,332
資産	8,451,518	1,048,157	9,499,676	515,099	8,984,576

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,496,878	3,098,295	23,595,173		23,595,173
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	995,015	566,785	1,561,800	1,561,800	
計	21,491,893	3,665,080	25,156,974	1,561,800	23,595,173
営業費用	21,322,843	3,655,976	24,978,819	1,562,347	23,416,472
営業利益	169,050	9,104	178,154	546	178,701
資産	8,450,761	1,206,719	9,657,481	511,830	9,145,650

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港・上海

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	3,370,000	39,907	3,409,907
連結売上高	22,283,603		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	0.2%	15.3%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	3,334,018	34,773	3,368,791
連結売上高	23,595,173		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1%	0.1%	14.2%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と適格退職年金制度を併用して採用しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位 千円）

	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）
退職給付債務	436,214	447,814
年金資産	191,503	193,048
未積立退職給付債務	244,710	254,765
未認識数理計算上の差異	40,009	63,153
退職給付引当金	204,701	191,612

#### 3. 退職給付費用に関する事項

（単位 千円）

	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 （ 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 （ 至 平成17年3月31日
勤務費用	20,887	20,389
利息費用	11,728	10,905
期待運用収益	4,131	4,787
数理計算上の差異の費用処理額	10,113	6,268
退職給付費用	38,597	32,776

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 ( ) 至 平成17年3月31日
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	78,036	75,347
賞与引当金損金算入限度超過額	28,490	36,630
役員退職慰労引当金否認額	21,257	20,166
貸倒引当金繰入限度超過額	33,256	18,394
その他	3,507	24,860
繰延税金資産小計	164,547	175,399
評価性引当額	22,090	25,054
繰延税金資産合計	142,456	150,345
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容額	66,423	64,940
その他有価証券評価差額金	46,696	37,568
繰延税金負債合計	113,119	102,509
繰延税金資産の純額	29,337	47,835

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 ( ) 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 ( ) 至 平成17年3月31日
金 属	7,906,375	8,045,328
電 線	6,268,795	6,534,998
化 成 品	8,108,433	9,014,847
合 計	22,283,603	23,595,173